第２０期　決 算 公 告

令和元年6月 21 日

貸借対照表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流　動　資　産	6,057,529	**流　動　負　債**	1,041,440
現金及び預金	4,581,206	営業未払金	530,721
営業未収入金	1,369,271	未払費用	249,383
貯蔵品	10,752	未払法人税等	200,582
前払費用	91,670	未払消費税等	37,215
未収入金	3,875	預り金	23,538
その他	753	**固　定　負　債**	61,657
固　定　資　産	7,547,278	退職給付引当金	53,407
有形固定資産	527,342	役員退職慰労引当金	8,250
建物	117,747		
建物附属設備	125,989		
器具及び備品	517,392		
減価償却累計額	△233,788		
無形固定資産	6,658,941	**負債合計**	1,103,098
ソフトウェア	5,665,145	（純資産の部）	
ソフトウェア仮勘定	993,796	**株　主　資　本**	12,501,709
投資その他の資産	360,993	資本金	16,500,000
敷金	224,816	利益剰余金	△3,998,290
長期前払費用	12,036	その他利益剰余金	△3,998,290
繰延税金資産	123,971	繰越利益剰余金	△3,998,290
その他	169	**純資産合計**	12,501,709
資産合計	13,604,807	**負債・純資産合計**	13,604,807

損益計算書

（平成30年　4月　1日から
平成31年　3月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
営　業　収　入		10,007,709
営　業　原　価		7,939,621
売　上　総　利　益		2,068,088
販売費及び一般管理費		817,043
営　業　利　益		1,251,045
営　業　外　収　益		
受　取　利　息	368	
雑　収　入	4,450	4,819
営　業　外　費　用		
支　払　利　息	170	170
経　常　利　益		1,255,693
特　別　損　失		
固定資産除却損	11,938	11,938
税引前当期純利益		1,243,754
法人税、住民税及び事業税		390,223
法人税等調整額		△24,069
当期純利益		877,599

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１） 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成 19 年３月 31 日以前に取得したものについては、旧定額法によっております。

平成 19 年４月１日以降に取得したものについては、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェアについては、社内利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（２） 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（当期末自己都合要支給額の 100%）に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（３） その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 記載金額の表示

千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号　平成 30 年 2 月 16 日）を当期から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式

普通株式　　834,300 株

6. 退職給付に関する注記

（１）採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を選択

制で採用しております。
退職一時金制度では、職能と勤続期間等に基づいた一時金を支給します。
退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金を計上しております。

（２）退職一時金制度

①　退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	47,475 千円
退職給付費用	6,063
退職給付の支払額	△131
期末における退職給付引当金	53,407

②　退職給付に係る損益

退職給付費用	23,346 千円

（３）確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は 17,283 千円であります。

7.　税効果会計に関する注記

（１）　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	34,018 千円
未払事業税	22,429
退職給付引当金	16,353
資産除去債務	4,389
ソフトウェア	48,635
その他	2,747
繰延税金資産小計	128,572
評価性引当額	△4,601
繰延税金資産の純額	123,971

（２）　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の
内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
評価性引当額の増減額	0.24
住民税均等割	0.61
税額控除	△1.49
その他	△0.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.44

8.　リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

一年内	254,986 千円
一年超	1,147,440
合計	1,402,427

9.　金融商品に関する注記

（１）　金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、売上管理規程に従い、取引先ごとの期日管理によりリスク低減を図っております。

営業未払金は流動性リスクに晒されていますが、月次で資金収支等を把握することにより手許流動性の維持・管理をしております。

敷金は事務所等の賃貸契約に基づき預託されたものであり、預託先の信用リスクに晒されておりますが、預託先の信用情報等により管理しております。

（２） 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年３月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
1)現金及び預金	4,581,206	4,581,206	－
2)営業未収入金	1,369,271	1,369,271	－
3)敷　　金（※2）	224,816	224,816	－
4)営 業 未 払 金	(530,721)	(530,721)	－

（※1）負債に計上されているものは、（　）で示しております。
（※2）敷金は資産除去債務を控除した金額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

1)現金及び預金、及び、2)営業未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3)敷金

敷金の時価は将来キャッシュ・フローを、賃貸契約期間を反映した利子率で割引いた現在価値によっております。

4)営業未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

金銭債権の償還予定額及び金銭債務の返済予定額　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
1）現金及び預金	4,581,206	－	－	－	－	－
2）営業未収入金	1,369,271	－	－	－	－	－
3）敷　　金（※3）	18,346	21,168	－	－	－	199,638

（※3）敷金は資産除去債務を控除する前の金額で表示しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

11. 資産除去債務に関する注記

当社は定期建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、定期建物賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

12. 一株当たり情報に関する注記

（1）	一株当たり純資産額	14,984 円 66 銭
（2）	一株当たり当期純利益額	1,051 円 89 銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。